

大阪市新型コロナウイルス感染症対策本部会議 会議内容（概要）

日時・場所

令和3年2月4日（木）11：43～12：00 大阪市役所5階 特別会議室

出席者

市長、高橋副市長、朝川副市長、山本副市長、ICT戦略室長、人事室長、政策企画室長、危機管理監、経済戦略局長、市民局長、財政局長、福祉局長、健康局長、保健所長、こども青少年局長、教育長、市会事務局長、北区長、此花区長、東淀川区長、東成区長、生野区長

内容

・危機管理監

会議開始

一つ目の議題「ワクチン接種について」

健康局長から説明願う。

・健康局長

大阪市新型コロナウイルスワクチン接種推進本部の設置について説明

・新型コロナウイルスワクチン接種に係る実施体制

ワクチン接種については、国の主導のもと、市町村が実施することとなっており、都道府県は広域的観点から調整を行うこととなっている。

市町村は接種に直接関係する事務を担う。

・新型コロナウイルスの接種体制の構築（スケジュールのイメージ）

国から示されているスケジュールによると、医療従事者向けの接種は、都道府県が主体となりスタートさせる。

市町村は高齢者向けの優先接種、その他の方の接種を担うこととなる。

高齢者への接種は4月から速やかに実施できるように準備することとなっており、その他の方は、基礎疾患のある方等を優先し、順次接種をしていくこととなっている。

・整備の目標とする接種体制の規模

高齢者に対する接種は、約9週間で1回目の接種を終える。1回目をすべて終えてから2回目の接種を始めるのではなく、1回目と並行して2回目を実施していく、最終的には3か月で全ての接種を終わらせる。このための体制を整えていくことになる。

昨日開催された大阪府新型コロナウイルス感染症ワクチン接種連絡会議において、大阪府全体におけるワクチン接種は半年で終えることを目指すということが決定された。

・全庁的な推進体制の必要性

ワクチン接種を進めるために取り組むべき内容としては、医療従事者の確保、集

団接種会場の確保・運営、相談体制の確保（コールセンターの設置）、予約・管理のシステム構築と管理、クーポン券等の印刷・郵送、ワクチンの保管・管理、ワクチンの移送、高齢者施設の入所者及び従事者への優先接種、人員体制の整備、接種費用（予算）の確保といった多岐にわたる業務がある。

医療従事者の確保については、集団接種や個別接種に対する医師や看護師の協力要請が必要。

診療所等での個別接種が始まれば、ワクチンの移送を考える必要がある。

ワクチン接種事業は、事業者と包括委託を結び進めていくが、本市職員が行う業務もあるため、人員体制の整備が必要となってくる。

こういった業務を複数の部局の協力を仰ぎながら、限られた期間の中で迅速、着実に実施していく必要がある。状況によっては各局からの応援を求めることも考えている。

この接種事業は、各局・各業務が連携し、全体的な進捗を俯瞰的に管理しながら、課題ができれば修正を加えるといったことが必要となる。

よって、ワクチン接種にかかる全庁的な推進連絡体制を構築する必要があると考える。

- ・ワクチン接種推進本部の設置

ワクチン接種推進本部を設置したいと考えている。

本部長は市長、副本部長は副市長、本部員は区長・局室長としたい。

健康局長は全体の推進と本部会議の事務局を行う。

会議については、関係所属に召集をかける予定としている。

- ・朝川副市長

会議について、今後の開催頻度と情報発信の取り扱いはどのように考えているのか。

- ・健康局長

会議はすべて公開とし、進捗の状況を見えるようにしたいと考えている。

開催頻度については、課題の状況によるが、最初は週1回程度で開催し、軌道に乗れば、課題があるたびに開催するといったイメージでいる。

- ・朝川副市長

取り組むべき内容について、工程表を作り、進捗状況を会議で確認し、市民に発信していくことが大事だと考える。

接種の取組みや、副反応についてなど、市民への情報発信についてしっかりと実施していくことが必要。

- ・健康局長

情報発信は会議の都度実施していきたいと考えている。

副反応については、国が発表していく情報をしっかりと市民に伝えていきたい。

・市長

新型コロナウイルスは日々変化し、少し緩むと、非常に感染拡大し、その結果、大勢の方々の命に関わる状況になる。

今のところ、コロナを抑え込む、唯一といってもいい手段がワクチンの接種。

これは強制ではないが、多くの方がワクチンを早期に接種できることを望んでいるのも事実。

大阪市という市民約270万人の大自治体で、これだけ大規模なワクチン接種を行うのは初めてとなるが、速やかに、スピード感を持って、スムーズに全ての希望者に接種してもらわなければならない。

そのためには、市役所一丸となってワクチン接種業務にあたる必要がある。

市長直轄のワクチン接種推進本部の設置を今日、ここで決定する。

事務方のトップとして、健康局長をワクチン推進監とし、ワクチン接種全体の進捗管理にあたっていくので、本部員は全面的に協力するようお願いする。

まずは、工程表を含めて大きな全体設計図をワクチン推進監のもとで早急に作成してもらおう。完成すれば、第1回のワクチン接種推進本部会議を開催する。各所属への具体的な指示を行うこととなるので、準備をお願いする。

特に、区役所が一番の窓口となる。ワクチンの集団接種会場は、区民ホールなどとなるので、ワクチンの管理等を行える人員を考慮し、早急に各区役所でチーム作りをしてほしい。チームのトップは区長だが、実際に動く人員体制を早急に考えておくこと。

従来業務を行いながらとなるので、業務に支障がでようならば増員しないといけな。人員が必要となれば人事室とも相談が必要となる。

昨日の大阪府のワクチン接種連絡会議でも9月末で接種を終了させるといった目標も出ている。

まずは人員の手配が重要となると考えている。

また、高齢者へ接種することから、福祉局では各施設に名簿を出してもらおうよう準備に取り掛かること。

施設に入所している高齢者にはクーポン券を家に発送しても届かない可能性がある。

大阪市内の高齢者施設は数多くあるので、施設ごとの入居者、従業員、接種の希望など今すぐにでも名簿の整理を行うこと。

その他の所属においても、懸念される事項は速やかに対応していくこと。

市民の皆さん、医師会や看護協会など各関係団体の皆さんにおいても、ワクチン接種の取組みが円滑に進められるよう協力をお願いする。

健康局においては、医師会との調整を十分に行うこと。

・危機管理監

会議終了